

第2章

インフォーマルセクター研究の系譜とベトナムの現状

坂田正三

要約：

本稿は、1970年代にILOが提唱した「インフォーマルセクター」概念とインフォーマルセクターの形成メカニズムに関する議論の変遷をレビューすることを目的としている。そして、2007年の労働力サーベイ以降明らかにされたベトナムのインフォーマルセクターおよび家内企業の状況を概観し、今後の当該分野における研究課題を示す。

キーワード：

ベトナム インフォーマルセクター ILO LFS

はじめに

本小文は、インフォーマルセクターに関する先行研究をレビューし、今後のベトナムのインフォーマルセクター研究の課題の整理を行うものである。インフォーマルセクターに関する研究は1970年代より国際労働機関（International Labour Organization: ILO）が主導してきたが、今日では多くの研究者がインフォーマルセクターの発生メカニズムの解明や労働者の行動様式に関する分析を行っている。先行研究には中南米を事例としたものが多い。

一方、ベトナムで明示的に「インフォーマルセクター」を対象とした研究の歴史は浅く、特に全国的な概要が把握できるのは2007年にベトナム統計総局が実施した「労働力サーヴェイ」（Labor Force Survey: LFS）結果の公表以降となる。それは、それまでインフォーマルセクターの統計上の公式な定義が定められていなかったためでもある。2007年にインフォーマルセクターの定義が確定して以降、過去のデータに遡るものも含め、企業や家計の大規模サーヴェイのデータを用いた広域のインフォーマルセクターに関する研究の成果が2010年代に入り発表されはじめている。

本稿の第1節と第2節でインフォーマルセクター関連の先行研究における議論の変遷を整理する。次に第3節では2007年LFSの結果を中心にベトナムのインフォーマルセクターのマクロ的状况を示し、最後に今後のインフォーマルセクター研究の課題について述べる。

第1節 ILO とインフォーマルセクター研究

1. ケニアリポート

「インフォーマルセクター」という概念が登場し広く普及するのは、1960年代後半から1970年代前半にかけてのことである。その背景には、当時の途上国の発展課題の変化がある。1950年代から想定されてきた急速な工業化と労働力の農業から工業部門への移動が進まず貧困が増大していることが明らかになってくると、世界銀行が1974年に「Redistribution with Growth」(Chenery et al. [1974])を刊行するなど、1970年代の途上国の発展の中心的な課題は、所得分配や雇用の問題へと移ってゆく。その過程で登場した概念が「インフォーマルセクター」である。

ILOは1969年から「世界雇用プログラム」(World Employment Programme: WEP)としていくつかの途上国に25~30人の各領域の専門家からなる大規模な「包括的雇用ミッション」を約2ヶ月間派遣し、雇用問題に関する具体的な調査および政策提言を行った(Bangasser [2000: 5-7])。そして初のアフリカへの「包括的雇用ミッション」として1972年に実施されたケニア・ミッションの報告書である、『雇用、所得および平等』(*Employment, Income and Equality: ILO [1972]*)、いわゆる『ケニアリポート』で登場したインフォーマルセクターという概念が以降世界中の注目を集めることとなる¹。

『ケニアリポート』では、インフォーマルセクターは、容易な参入、小規模操業、家族所有などの特徴を有するとされ、「インフォーマルセクターの活動は、政府によりほぼ無視され、ほとんど支援されず、しばしば規制を受け、時に積極的な妨害を受ける」と捉えられていた(ILO [1972: 6])。また、インフォーマルセクターは都市への人口流入とそれを労働者として吸収できない都市近代化部門の未発達をもたらす労働市場のゆがみの問題であると考えられた。

同報告書が途上国政府や援助コミュニティ、途上国の経済・社会を対象とする研究の世界に大きなインパクトを与えたことは間違いない。それは、途上国経済において雇用の供給不足(による失業)だけを問題視したのではなく、需給のアンバランスや政策が生み出す雇用の構造的問題を指摘したこと、また、「ワーキング・プア」という言葉を用い、何らかの職を得ていても貧困状態にある層の存在に光を当てたことにあ

¹ インフォーマルセクターという言葉は、『ケニアリポート』以前に経済人類学者キース・ハーツにより提唱されたものである。ハーツは1971年の英国サセックス大学における都市雇用に関する学会発表で初めてガーナ都市部のフォーマル・インフォーマルな経済活動について論じ、その後1973年に*Journal of Modern African Studies*誌に論文として発表(Hart [1973])している(Bromley [1978: 1033])。

る (Moser [1978])。

2. ILO の方針転換

その後ILOは、1977年のアメリカの脱退による予算縮小の影響もあり、インフォーマルセクターに関する活動の軸足を大規模な調査やミッションの派遣からILOの各部署（研修、労働行政、労働環境、労働組合など）の活動を通してインフォーマルセクターの状況改善を行うというものに移行させていく。そして1991年の第78回ILO総会で、ILOは大きな方向転換を行う。同総会に事務局長ペーパーとして提出された『インフォーマルセクターのジレンマ』(*The dilemma of the informal sector*)という報告書では、経済成長が進んでも期待されたとおりにインフォーマルセクターが消滅していないこと、都市以外にもインフォーマルセクターが存在していることが認識された。同報告書の「ジレンマ」とは、インフォーマルセクターを規制すべきかあるいは雇用と所得の創出者として発展させるべきか、という議論である。そして、同報告書は「雇用創出のための適切かつ低コストの手段として、インフォーマルセクターをILOが育成、発展させることは、そこに見られる最悪の形態の搾取および非人間的な労働条件を順次排除するよう平行した努力がなされない限り、可能性はない」²として、問題の所在はフォーマルかインフォーマルかという点よりもむしろその労働環境にあるという立場を明らかにした。

さらに、1999年のILO総会では「働きがいのある人間的な仕事」(ディーセント・ワーク: Decent work)という概念が打ち出され、ILOの活動の主目的のひとつとされた。ディーセント・ワークとは「権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事」(ILO 駐日事務所ウェブサイト)を意味するが、ディーセント・ワークの欠如が特にインフォーマルセクターで顕著に見られることが問題であるとされた (ILO [2002: 5])。

一方、統計の整備という点でILOは重要な役割を果たしてきた。1993年の第15回「労働統計国際会議」において、インフォーマルセクターの統計的な定義が提案され、一部にそれぞれの国の現状を反映させることを認めるものの、ILO加盟国が統一的な定義でインフォーマルセクターの現状を量的に把握することとなった。この1993年のILOの定義によれば、インフォーマルセクターは事業所(企業)単位でカウントされ、インフォーマルセクターとされる事業所は、民間の法人格のない事業体 (incorporated

² この文の訳はILO駐日事務所によるILO [2002]の邦訳『ディーセント・ワークとインフォーマル経済』を参照した。

(http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms_241153.pdf)

enterprises) であること、商品あるいはサービスを生産する単位であることがその基準とされた。また、就業者数の上限、何らかの法に基づいた登録の有無、農業を含むか否かという基準については、各国で決定できるとされた (Hausmanns [2004])。さらに2003年の第17回「労働統計国際会議」で、「インフォーマル雇用」(informal employment) の定義が「フォーマルセクター事業所、インフォーマルセクター事業所、世帯に関わらず、インフォーマルな状態の仕事の総称。インフォーマル賃金労働者、インフォーマルセクター事業所の経営者、インフォーマルな生産者組合の組合員、フォーマル、インフォーマルセクター事業所の家族労働者、世帯内で使われる財の生産に従事する自営労働者」と定められた (ILO [2012: 5])。これにより、インフォーマルセクターで働く労働者とその経営者だけでなく、フォーマルセクターでも法的あるいは実態としてフォーマルな状態で雇用されていない労働者もインフォーマル雇用として統計に反映されることとなった。

第2節 インフォーマルセクター形成の議論

1. 3つのアプローチ

『ケニアレポート』以来、インフォーマルセクターの問題は世界中の研究者・実務者を引きつける関心事となり、ILO 自身の研究にとどまらず、多くの研究が発表されてきた。特にインフォーマルセクターが形成され、かつ根強く存在し続けるメカニズムに関しては、全く見解の異なるいくつかの議論が登場した。ILO が刊行する、あるいはILOの調査研究に参加する研究者による近年の複数の文献 (Bacchetta et al. [2009], ILO [2012], Cling et al. [2015]など) では、これまでの議論を以下の3つのグループに分類することが一般的である。

まず第一に、Lewis [1954]やHarris and Todaro [1970]の二重経済論的な立場から、インフォーマルセクターを、農村(伝統)部門から移動したものの都市工業(近代)部門で吸収されない労働力によって構成される、フォーマルセクターとのリンクのない生産性の低い周辺的な経済活動を行う部門とする理解である(「二元論者アプローチ」: dualist approach)。この見方によれば、インフォーマルセクターは、経済発展の初期段階における労働市場のゆがみにより発生した部門であり、経済成長とともに消滅すると考えられた。これは1970年代のILOの主たる見解でもあった。

次に、二元論者同様、インフォーマルセクターを生産性の低い周辺的な経済主体とするものの、インフォーマルセクターが発生し維持されるメカニズムをフォーマルセクターとの関係から捉えるのが「構造主義者アプローチ」(structuralist approach: Moser [1978], Portes et al. [1989]など)である。フォーマルセクター企業はその競争力を向上

させるため、インフォーマルセクター企業に下請けとして安価な製品や労働力を提供させる。インフォーマル企業とフォーマル企業の生産における連関は資本主義システムの一部であり、二元論者の見解とは異なり、経済成長が進んでもインフォーマルセクターは消滅しないであろうというのが、この見方である。

最後のアプローチは、インフォーマルセクターを規制や税の徴収を避け利潤を最大化するために登録を逃れる存在であると捉え方である（「法律主義者アプローチ」*legalist approach*: de Soto [1989]、Maloney [2004]、Perry et al. [2007]など）。このアプローチでは、二元論者、構造主義者とは異なり、インフォーマルセクターは自発的に選択された、決して貧しくはない存在とみなす。そのため、インフォーマルセクターが消滅する（あるいはフォーマル化する）かどうかは、政府の規制や税制といった外部環境に大きく影響されるとしている。

2. 多様なインフォーマセクターと「移動」

「法律主義者アプローチ」の議論は、インフォーマルセクターの中の二元論、あるいはインフォーマルセクターを多様な存在 (*heterogeneous*、あるいは *multi-segmented*) と捉える考え方へとつながっていく。実際、多くのインフォーマルセクター研究で「法律主義者」の議論と括られている Maloney [2004]は、インフォーマルセクターを規制や税の徴収を避けている経済主体であると一面的に捉えているわけではない。インフォーマルな労働者にはフォーマルな職に就けずにインフォーマルな仕事でなんとか日々の生計を立てている「下位層」(*lower-tier*) と、インフォーマルな形態を自発的に選択している「上位層」(*upper-tier*) の二種類の層が存在するとしている。

「上位層」のインフォーマルセクターが存在するという議論は、Fields [1990]のコスタリカとマレーシアの研究にもとづく指摘に遡る。Fields [1990]は、インフォーマルセクターを「上位層」と「参入が容易な層」(*easy-entry informal sector*) に区別し、フォーマルセクターで技能と資本を蓄えた後、独立してインフォーマルな自家雇用者になる労働者を「上位層」と呼んだ。

その後 2000 年代に入り、この「上位層」、「下位層」の属性や多様性の形成要因に注目した研究成果が発表されていく。たとえばブラジル、南アフリカ、メキシコのケースから、多くの自家雇用が「上位層」を、賃金労働者が「下位層」を形成するという研究結果 (Bargain and Kwenda [2010]) では、その所得によりインフォーマルセクターが「上位」、「下位」に分類されている。同様に、Maloney [2004]はラテンアメリカ諸国、特にメキシコのケースから、インフォーマルセクターの「上位層」の多くは自家雇用者であるとみなすが、これは所得のみならず、労働環境や健康保険や退職後の年金などの *benefit* のパッケージ全体、そして「尊厳と主体性」で評価を下した上での自発的

な選択であることを強調する。同じくラテンアメリカ諸国の事例を研究した Perry et al. [2007]は、「上位層」、「下位層」という言葉は用いないものの、インフォーマルセクターの労働者には、フォーマルセクターで得られる保障の傘から自発的に「退出」(exit)した層とフォーマルな労働市場から「排除」(exclusion)された層があるとしている。多くの自家雇用者は「退出」層にあたり、教育レベルが低い若年労働者が「排除」される傾向にあると結論付けている (Perry et al. [2007: 4-7])。

さらに、2000年代後半に新たに登場したのは、フォーマル・インフォーマルセクターの「移動」(mobility あるいは transition) という議論である。Gagnon [2008]は、個人が労働市場の 1) 失業 (inactivity)、2) 「上位」のインフォーマルセクターの仕事、3) 「下位」のインフォーマルセクターの仕事、4) フォーマルセクターの仕事、という 4 つの階層 (status) の間を移動するとして、数多くの先行研究を階層間の移動という観点からレビューしている。

一方、セクター内や異なるセクター間の上昇移動はさまざまな要因によって阻まれる。まず、多くの途上国ではフォーマルセクターや上位のインフォーマルセクターの仕事の絶対数に限りがある。次に、社会保障制度、特に失業保険制度の不備は求職活動の機会費用を上昇させる。さらに、個人に賦存されている人的資源、物的・金銭資産が過小な場合、上昇移動は困難になる。また、これ以外にも、差別や特定階層への不利益を容認する文化的・社会制度の存在 (あるいはこれらを防止する法的制度の欠如)、空間的な移動を制限する貧弱なインフラなどの阻害要因が存在する (Gagnon [2008: 128-130])。

さらにBacchetta et al. [2009]は、Gagnon [2008]のモデルを元に、より詳細な移動の図式を示した。Bacchetta et al. [2009]の指摘の新しい点は主に 2 つある。まず、下位インフォーマル内でも階層の異なる仕事間の移動も頻繁に起こっているという指摘である。これは、多くの場合、異なる社会ネットワークを通して求職が行われるため、ソーシャル・キャピタルや労働者が持つネットワークの資源の重要性を指摘した点が新しいといえる³。もうひとつは、失業には「求職のための失業状態」と「inactivityという失業状態」があるという指摘である。労働者は、下位インフォーマルセクターからフォーマルセクターへ、あるいはフォーマルセクターから上位インフォーマルセクターへ移動するために、暫定的に「求職のための失業状態」へ移動することがありうる。そして、このような求職のための失業状態を経た階層の上昇移動を可能にするための失業保険の整備の重要性を訴えている (Bacchetta et al. [2009: 45-51])。

³ 中西徹は既に、中西[1991]においてインフォーマルセクターの労働者の求職活動における社会ネットワークの重要性については指摘している。ただし、中西はインフォーマルセクター内の移動における「障壁」としての社会ネットワークの存在を指摘している。

第3節 ベトナムのインフォーマルセクター概観

1. 2007年労働力サーヴェイ（LFS）とインフォーマルセクター

（1）インフォーマルセクターの定義

ベトナムで明示的にインフォーマルセクターを対象とした研究が始まるのは、2007年のLFS実施以降である。同年からLFSの実施主体が労働傷病兵社会省（MOLISA）から計画投資省傘下の統計総局（GSO）に移管され（Roubaud et al. [2008]）、その後毎年GSOにより実施されることとなった⁴。2007年調査の実施に際し、統計総局の統計科学研究所（ISS）とISSが2006年から支援を受けるフランスの開発研究所（IRD）の研究グループであるDIALという機関との共同研究チーム（ISS-GSO/DIAL-IRD）によりインフォーマルセクターの統計上の定義が決定され、その後クリング（Jean-Pierre Cling）をはじめとする労働経済学者を中心として、LFSのデータに基づいたさまざまな調査・研究が発表されていく。

GSOはILOの1993年定義に準じて、ベトナムのインフォーマルセクターを以下のように定義している（Cling et al. [2011: 15]）。

- インフォーマルセクター：商品やサービスを販売あるいは交換のために生産し、事業所登録しておらず（ビジネスライセンスを持っておらず）、そして非農業活動に従事しているすべての民間の法人格のない事業体。
- インフォーマル雇用：ベトナム社会保険の強制加入スキームに参加していない形態の雇用⁵。

「企業」は登録されていなければならないため、上記の定義上、インフォーマルセ

⁴ LFSは1996年からMOLISAにより毎年実施されていたが、2005年の統計基準システムの再編（305/2005/QD-TTg）により、実施主体がGSOに移管されることとなった。これにはMOLISAの調査キャパシティの問題があり、質問票の質問数が年々減少していったこと、所得が調査されていない年が多いこと、パネルデータを収集していないことなどの問題があったためである。ただし、2007年はGSOによるLFSに加えて、MOLISAも「雇用と失業の実態調査」（Survey on Employment and Unemployment Reality: SEU）を実施している。なお、GSOによる2007年LFSのサンプル数は約17万、MOLISAのSEUのサンプル数は約10万であった（Roubaud et al. [2008: 10-13]）。

⁵ ベトナムでは、企業であれ家内企業であれ、また、企業規模に関わらず、労働者と正式な長期雇用契約（3カ月以上）を結ぶ場合は、「ベトナム社会保険」の社会保障スキームに加入せねばならない。「ベトナム社会保険」の社会保障スキームは、疾病手当、妊娠・出産手当、労働災害・職業病手当、年金、死亡手当の5種類の社会保障からなる（石田 [2007: 24]）。なお、2014年の第8期第8回国会においてベトナム社会保険法が改正され、2018年から1ヶ月の雇用契約の労働者から強制加入スキームに加入できること、外国人も加入できることなどの改正が加えられた。

クターは自動的に家内企業（household business。ベトナム語の直訳では「個人生産経営基礎」：個人および家族労働のみの事業所、または労働者を雇用する事業所を含む）の一部ということになる。事業所登録していない事業所の中には、登録義務を回避している違法状態の事業所も含まれるが、登録を免除されている家内企業も含まれる。事業所登録に関する政令（2006年政府議定88号）では、「農林水産・製塩業、行商、小規模商業者、移動型の商業・サービス業で各省人民委員会が設定する所定の所得以下の家内企業」が事業所登録を免除されている⁶。

（2）ベトナムのインフォーマル経済概況

2007年LFSに加え、調査対象のうちの家内企業を対象とした追加調査となる「家内企業とインフォーマルセクター調査」（Household Business and Informal Sector Survey: HB&IS）がハノイで2007年12月、ホーチミンで2008年1月に実施された（ハノイとホーチミンを比較するため、便宜的にホーチミンの調査も2007年調査とする）。サンプル数はハノイでは1305（うちインフォーマルセクターは992）、ホーチミンでは1333（うちインフォーマルセクターは962）であった（Cling et al. [2011:16]）。

クリングらを中心としたISS-GSO/DIAL-IRDのグループは、LFSとHB&ISの2007年調査と2009年調査を包括的にまとめている。以下、これらの研究（Cling et al. [2010]、Cling et al. [2011]、Demenet et al. [2010]）より、2007年時点でのベトナムのインフォーマル経済のいくつかの特徴的なデータを示す。なお、クリングらの研究では、主業（main job）と副業（secondary job）のデータが示されているが、ここでは主業に関するデータのみを示す。

2007年時点で非農業部門のインフォーマルセクター家内企業数は約734万軒ある。非農業部門の家内企業総数約915万軒の80%を占めることになり、家内企業の多くの部分が登録されていないインフォーマルセクターであることがわかる。この家内企業数は、GSOが毎年実施している家内企業サーヴェイ（正確には非農業個人生産基礎サーヴェイ：Non-farm Individual Business Establishments Survey）の2007年の結果である370万軒（GSO [2008]）の倍以上に当たる。この非常に大きな差は、家内企業サーヴェイにおける家内企業の定義に1）過去3カ月経営していること、2）所在地があること（路上の売りや移動型の商業者などが含まれない）といった条件が含まれている

⁶ 事業所登録を行うと、原則的にはその事業所に税コードが付与されることになっているが、事業所登録されていても税コードを付与されていない事業所もある（Economica Vietnam [2013]、Rand and Torm [2012a: 986]）。そのため、事業所登録ではなく税コードが付与されていることをフォーマルセクターの定義としている研究もある（たとえばRand and Torm [2012a]、Rand and Torm [2012b]）。

ため、主に小規模なインフォーマルセクターの家内企業の多くを捕捉出来ていないためとしている (Cling et al. [2010: 66])。

次に、労働者数を見ると、ベトナムの就労人口約 4600 万人のうち、約 1100 万人 (全労働人口の 23.5%) がインフォーマルセクターで働く労働者 (自家雇用を含む) である。非農業部門に限定すれば、その割合は 47%になる。外資企業の労働者 (約 90 万人)、地場民間企業の労働者 (約 260 万人)、フォーマルな家内企業 (約 360 万人) と比較しても、インフォーマルセクターの労働者が労働市場で大きな割合を占めていることがわかる。さらに、フォーマルセクターにおけるインフォーマル雇用も含めると、インフォーマル雇用の割合は 82%に達する。フォーマルセクターにおける雇用者の割合を見ると、地場企業では 53%、フォーマルな家内企業で 48%、外資企業でも 17%の労働者の雇用形態はインフォーマル雇用である。

ベトナムのインフォーマル経済の特徴のひとつは、その多くが農村で活動していることである。インフォーマルセクターの労働者の 67%が、フォーマルセクターを含めると、インフォーマル雇用の状態で働く労働者の 90%が農村で仕事をしている。また、地理的な分布に関連してさらに興味深いのは、ハノイ、ホーチミンという大都市圏では、インフォーマルセクター労働者に占める他地域からの移住者の割合が低いことである (ハノイでは 6%、ホーチミンでは 17%)。ベトナムのもうひとつの特徴は、工業部門の存在の大きさである。インフォーマルセクターの労働者の 43%が製造業および建設業に従事しており、インフォーマルセクターの仕事の最も大きな割合を占めている (商業 31%、サービス 26%)。

2. 農村のインフォーマルセクター：専門村の存在

農村におけるインフォーマルセクターの活動に関連するベトナムのひとつの特徴は、北部の红河デルタ地域を中心として「専門村」(あるいは「工芸村」と呼ばれる工業部門の家内企業が集積した村が数多く存在することである。専門村のインフォーマルセクターは、労働者の大きな受け皿となっているだけでなく、農村の経済発展を支えていると考えられている。ただし、専門村の公式な定義がないこともあり、その数は 1450 村 (Dang Kim Chi ed. [2005])、2017 村 (JICA-MARD [2004])、3221 村 (Mahanty et al. [2012]) など、依拠する文献・資料により大きく異なる。そのため、専門村研究はその全体像を捉えるのではなく事例分析がその中心となっている。

クリングらによるベトナムのインフォーマルセクター研究は、専門村の家内企業を、ベトナムの中では例外的な存在と位置づけている。それは、専門村では製造業部門の事業所が集積し、事業者の所得、労働者の賃金が高いこと、専門村の家内企業はフォーマルセクター企業とのリンケージが存在することなど、都市部のインフォーマルセ

クターと明らかに異なる特徴があるからである (Cling et al. [2011: 19-21])。

なぜ北部農村に工業部門のインフォーマルセクターが集積し発展しているのかについては、数百年前から伝統的に存在していた (Dang Kim Chi ed. [2005]、Fanchette and Stedman [2010]) という説明以外に大きく二つの要因がある。まず、集積の効果である。人口稠密な紅河デルタの農村内では、作業工程の分業や下請けなどの事業者間のリンケージや労働者、市場の相互供与の慣行が形成されやすいことがあげられる (Fanchette and Xuan Hoan Nguyen [2015]、坂田 [2013b])。さらに競争 (Vu Hoang Nam et al. [2009]) や社会ネットワークを通じた情報収集 (Kimura [2011]) が新技術導入に重要な役割を果たし、「イノベーション」が生み出される (Voeten, de Haan and de Groot [2009]) という効果があげられている。また、集積は村の外とのリンケージの形成も促し、川下のバイヤーたちが技術や品質に関するフィードバックを行うことで技術向上や市場拡大を達成してきたという指摘もある (Fanchette [2007]、Fanchette and Stedman [2010]、Nguyen Phuong Le [2011]、Fanchette and Xuan Hoan Nguyen [2015])。

もうひとつの説明は、農業の発展による労働力の供給増加である。ベトナム農村では 1990 年代から肥料や農薬などを多投入する農業経営が定着し、農業 (特に米作) だけで生計を維持することが困難になった (坂田 [2013a])。その一方で、労働生産性も向上し、余剰労働力が発生した。これらの労働力が都市のフォーマルセクターに雇用されず、専業村のインフォーマルセクターの労働力となっており、その範囲は紅河デルタにとどまらず、北部山岳地域や中部地方からの出稼ぎ労働者も吸収している。経営者や労働者が劣悪な労働環境のトレードオフとして高所得・賃金が得られる仕事を選好すること (Vu Tuan Anh [2006]、Vu Tuan Anh [2007])、労働者が農地や農業を維持しながら、農繁期に仕事を休むなどのフレキシブルな雇用形態を選好すること (坂田 [2013b]) などが専業村発展の要因であると指摘されている。

おわりに

ILOによるものをはじめとするこれまでの研究がそうであつように、ベトナムでも労働や貧困に関する適切な政策インプリケーションを導き出すための研究が必要であろう。多くの先進国が経験したように、ベトナムでも長期的にはインフォーマルセクターが縮小していく方向に進むことが望ましいといえる。ただしそれは「税収を増やす必要があるため」というクリングらが主張するロジック (Cling et al. [2011: 33-34]) に、筆者は正当性を感じられない。ベトナムでは国有企業と電子・電気などの一部の産業の外資企業に大きな減免税措置があり、単に税収増を考えるなら、これらの企業への過剰ともいえる優遇をなくしたほうが効果的と考えるからである。むしろ、Maloney[2004]が主張するように、企業のフォーマル化や大規模化は労働生産性を向上

させ、広範な経済発展につながるからと考えるべきであろう⁷。

本稿執筆時点ではベトナムのインフォーマルセクターの研究は緒に就いたばかりであり、やっと全体的な規模や特徴が明らかにされ始めたばかりである。データの収集が進めば、より幅広くその特徴を分析することができるであろう。特に、2009年以降のデータを用いた研究が待たれる。また、農村のインフォーマルセクターの高い比率に鑑みれば、ハノイとホーチミンだけでなく、農村部での詳細かつ継続的な実態調査が必要である。

《参考文献》

<日本語文献>

- 石田暁恵 [2007] 「ベトナムにおける社会保険法の制定—課題となる制度設計—」『アジア研ワールドトレンド』No.140 (2007年5月号)。
- 坂田正三 [2013a] 「高度経済成長下のベトナム農業・農村—ベトナム農業・農村発展の「新段階」—」 坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所。
- [2013b] 「ベトナム紅河デルタ地域の「専業村」における労働市場—農村に集積するインフォーマルセクターとその雇用—」 坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所。
- 中西徹 [1991] 『スラムの経済学—フィリピンにおける都市インフォーマル部門—』東京大学出版会。

<英語文献>

- Bacchetta, Marc, Ekkehard Ernst and Juana P. Bustamante [2009] *Globalization and Informal Jobs in Developing Countries*, Geneva: International Labour Organization and World Trade Organization.
- Bangasser, Paul [2000] *The ILO and the Informal Sector: An Institutional History*, Geneva: International Labour Organization and World Trade Organization.
- Bargain, Oliver and Prudence Kwenda [2011] “Earnings Structures, Informal Employment, and Self-employment: New Evidence from Brazil, Mexico, and South Africa,” *Review of Income and Wealth, Series 57, Special Vol.57, Special Issue*, S100–S122.

⁷ Maloney [2004]は、1990年代半ばの各国の労働に占める自家雇用の割合と工業部門における労働生産性（労働者一人当たり付加価値）との関係をプロットし、その2者の間に対数線形的（log-linear）な負の関係があることを示した（Maloney [2004: 1170]）。

- Bromley, Ray [1978] “Introduction – The Urban Informal Sector: Why Is It Worth Discussing?,” *World Development*, Vol.6 No.9/10, pp. 1033-1039.
- Chenery, Hollis, Montek S. Ahluwalia, C.L.G. Bell, John H. Duloy and Richard Jolly [1974] *Redistribution with Growth: Policies to Improve Income Distribution in Developing Countries in the Context of Economic Growth*, London: Oxford University Press.
- Cling, Jean-Pierre, Nguyen Thi Thu Huyen, Nguyen Huu Chi, Phan Thi Ngoc Tram, Mireille Razafindrakoto and Francois Roubaud [2010] *The Informal Sector in Vietnam: A Focus on Hanoi and Ho Chi Minh City*, Hanoi: The Gioi Editions.
- Cling, Jean-Pierre, Mireille Razafindrakoto and Francois Roubaud [2011] *The Informal Economy in Vietnam*, Hanoi: International Labour Organization.
- Cling, Jean-Pierre, Mireille Razafindrakoto and Francois Roubaud [2015] “Informality, Crisis and Public Policies in Vietnam,” in Cling, Jean-Pierre, Stephane Lagre, Mireille Razafindrakoto and Francois Roubaud, (eds.) *The Informal Economy in Developing Countries*, Abingdon; Oxon: Routledge.
- Demenet, Axel, Nguyen Huu Chi, Nguyen Thi Thu Huyen, Mireille Razafindrakoto and Francois Roubaud [2010] *Dynamics of the Informal Sector in Hanoi and Ho Chi Minh City 2007-2009: Main Findings of the Household Business & Informal Sector Survey (HB&IS)*, Hanoi: GSO-IRD, UKaid and World bank.
- de Soto, Hernando [1989] *The Other Path: The Invisible Revolution in the Third World*, New York: Harper & Row.
- Economica Vietnam [2013] “The Non-farm Household Business Sector in Vietnam,” ECA paper, Hanoi (February 2013).
(<http://www.economica.vn/FormDoc/tabid/192/topic/H68T30279650371456/language/en-US/Default.aspx>)
- Fanchette, Sylvie [2007] “The Development Process of Craft and Industrial Village (CIV) Clusters in Ha Tay and Bac Ninh Province: from Village Initiatives to Public Policies,” *Vietnamese Studies*, 3 (165), 5-30.
- Fanchette, Sylvie and Nicholas Stedman [2010] *Discovering Craft Villages in Vietnam*, Hanoi: The Gioi Editions.
- Fanchette, Sylvie and Xuan Hoan Nguyen [2015] Integration of Formal and Informal Sectors in Craft Villages of the Red River Delta (Vietnam),” in Cling, Jean-Pierre, Stephane Lagre, Mireille Razafindrakoto and Francois Roubaud, (eds.) *The Informal Economy in Developing Countries*, Abingdon; Oxon: Routledge.
- Fields, Gary. S. [1990] “Labor Market Modelling and the Urban Informal Sector: Theory and Evidence,” in Turnham, D., B. Salome, & A. Schwarz (eds.), *The Informal Sector*

- Revisited*, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Gagnon, Jason [2008] “Moving out of Bad Job – More Mobility, More Opportunity,” in Jutting, Johannes P. and Juan R. de Laiglesia (eds.) *Is informal Normal?: Towards More and Better Jobs in Developing Countries*, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- GSO (General Statistics Office) [2008] *Non-farm Individual Business Establishments, 2007 Results of Survey*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- Harris, John R. and Michael P. Todaro [1970] "Migration, Unemployment and Development: A Two-sector Analysis," *American Economic Review*, Vol.60 (1), 126–142.
- Hart, Keith [1973] “Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana,” *The Journal of Modern African Studies*, Vol.11 No.1, pp.61-89.
- Hausmanns, Ralf [2004] *Statistical Definition of Informal Employment: Guidelines Endorsed by the Seventeenth International Conference of Labour Statisticians (2003)*, paper presented at 7th Meeting of the Expert Group on Informal Sector Statistics (Delhi Group) New Delhi, 2-4 February 2004, ILO.
- ILO (International Labour Office) [1972] *Employment, Income and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: International Labour Office.
- [2002] *Decent Work and the Informal Economy*, Report VI, International Labour Conference 90th Session, Geneva: ILO.
- [2012] *The Informal Economy and Decent Work: A Policy Resource Guide Supporting Transitions to Formality*, Geneva: International Labour Office.
- JICA-MARD (Japan International Cooperation Agency and Ministry of Agriculture and Rural Development) [2004] *The Study on Artisan Craft Development Plan for Rural Industrialization in the Socialist Republic of Vietnam: Final Report*, (Vol.1) Tokyo: Almec.
- Kimura, Yuichi [2011] “Knowledge Diffusion and Modernization of Rural Industrial Clusters: A Paper-manufacturing Village in Northern Vietnam,” *World Development*, Vol.39, No.12, 2105–2118.
- Lewis, W. Arthur [1954] “Economic Development with Unlimited Supply of Labour,” *Manchester School*, Vol.28, No.2, 139-191.
- Mahanty, Sango, Trung Dinh Dang and Phung Giang Hai [2012] *Crafting Sustainability: Managing Water Pollution in Viet Nam's Craft Villages*, Discussion Paper 20, Development Policy Centre, Australian National University.
- Maloney, William F. [2004] “Informality Revisited.” *World Development*, Vol.32, No.7, 1159-1178.

- Moser, O. N. Caroline [1978] “Informal Sector or Petty Commodity Production: Dualism or Independence in Urban Development”, *World Development*, Vol.6, No.9/10, 1041 -1064.
- Nguyen Phuong Le [2011] “The Redivision of Labour in a Red River Delta Village in a Globalized Economy”, in Chan, Anita (ed.) *Labour in Vietnam*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Perry, Guillermo E., William F. Maloney, Omar S. Arias, Pablo Fajnzylber, Andrew D. Mason and Jaime Saavedra-Chanduvi [2007] *Informality: Exit and Exclusion*, Washington D. C., World Bank.
- Portes, Alejandro, Manuel Castells and Lauren A. Benton [1989] *The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Developed Countries*, Baltimore: The John Hopkins University Press.
- Rand, John and Nina Torm [2012a] “The Benefits of Formalization: Evidence from Vietnamese Manufacturing SMEs,” *World Development*, Vol.40, No.5, 983-998.
- Rand, John and Nina Torm [2012b] “The Informal Sector Wage Gap among Vietnamese Micro-firms,” *Journal of the Asia Pacific Economies*, Vol.17, No.4, 560-577.
- Roubaud, Francois, Phan Ngoc Tram and Dang Kim Chung [2008] *The Labour Force Survey (LFS) in Vietnam: Assessment of the Past Experience and Proposals for a New Survey Design*, Report prepared under TOR of the UNDP-GSO Project 40772 “Support to Socio-economic Development Monitoring, Hanoi. (http://www.gso.gov.vn/Default_UNDP_en.aspx?tabid=647&ItemID=10647)
- Voeten, Jaap, Job de Haan, and Gerard de Groot [2009] *Is That Innovation?: Assessing Examples of Revitalized Economic Dynamics among Clusters of Small Producers in Northern Vietnam*, UNU-WIDER Research Paper No. 2009/53.
- Vu Hoang Nam, Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka [2009] “An Inquiry into the Transformation Process of Village-based Industrial Clusters: The Case of an Iron and Steel Cluster in Northern Vietnam,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.37, 568-581.
- Vu Tuan Anh [2006] “Off-rafm Business as a Poverty Reduction Actor in Vietnam’s Rural Areas,” in Vu Tuan Anh and Shozo Sakata, *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- [2007] *Recycling Villages in Vietnam*, Hanoi.

<ベトナム語文献>

Dang Kim Chi ed. [2005] *Lang Nghe Viet Nam va Moi Truong* (ベトナムの専業村と環境), Ha Noi: Nha Xuat ban Khoa Hoc va Ky Thuat (科学技術出版社) .